

2014 衆院選 連続調査

第1回

報告書

(2014年11月21日～27日調査)

I	調査の設計	1
II	調査の概要	4



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆調査の目的

2012 年 12 月に自民党が圧勝し政権奪還を果たした衆院選挙から 2 年、安倍晋三首相は突然の解散で消費税率 10%引き上げ先送りについて民意を問うという。しかし今回の第 47 回衆議院議員総選挙は、この 2 年間の安倍政権の政策を問うことにほかならない。

アベノミクス、エネルギー、特定秘密保護法、集団的自衛権、国会の定数は正などの政策を県民はどう評価しているのか。12 月 2 日の衆院選公示を前に、県民モニターを対象に有権者としての意識を探る。

◆調査の設計

▽調査対象 長野県世論調査協会の登録モニター
 県下の成人 530 人

【モニター～継続的な調査対象者】

1995 年 6 月の参院選直前、県下の満 20 歳以上の 1000 人を対象に、政治意識調査を実施。その際、追跡調査に協力できるという人たち 678 人を対象に、選挙直後の同年 7 月に「参院選の投票行動」調査を行った。

これを「第 1 回モニター調査」と位置付け、1996 年 2 月に男女別、年代別、選挙区別などの比率が“県下の有権者の縮図”となるよう対象者を選定して第 2 回調査を行い、それ以降は半年間隔で年 2 回ずつ定期的に続行している。この間、モニターは若干の補正を重ね、今回調査時の登録数は 530 人。

▽調査方法 調査票を郵送 回収は郵送・ファクス・インターネット

▽調査期間 2014 年 11 月 21 日調査票発送～11 月 27 日回収締め切り

▽回収内訳 有効回収数 455 人（男性 226 人 女性 229 人）

回収率	85.8%
郵送	249（54.7%）
ファクス	127（27.9%）
インターネット	79（17.4%）

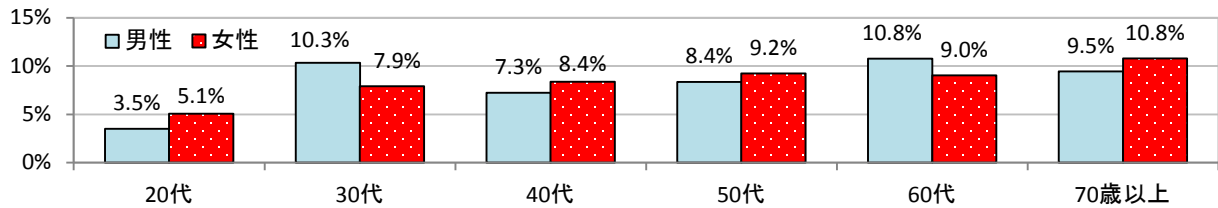
<注>報告書のパーセント数字は小数点第 2 位を四捨五入。合計が 100 にならない場合がある。

本文中の数字は原則小数点以下第 1 位を四捨五入して表記した。

回収サンプルの内訳

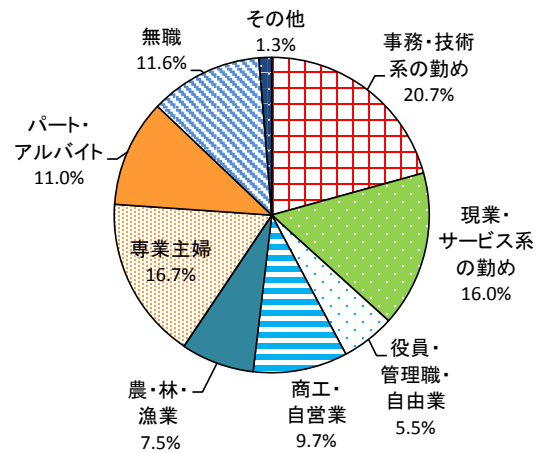
【性別と年代】

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	455	39	83	71	80	90	92
	100.0%	8.6%	18.2%	15.6%	17.6%	19.8%	20.2%
男性	226	16	47	33	38	49	43
	49.7%	3.5%	10.3%	7.3%	8.4%	10.8%	9.5%
女性	229	23	36	38	42	41	49
	50.3%	5.1%	7.9%	8.4%	9.2%	9.0%	10.8%



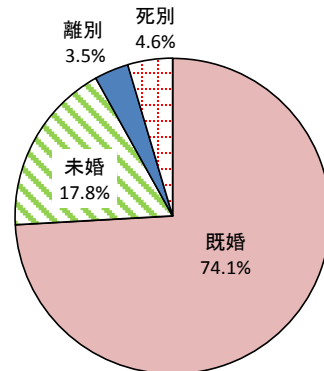
【職業】

事務・技術系の勤め	94	20.7%
現業・サービス系の勤め	73	16.0%
役員・管理職・自由業	25	5.5%
商工・自営業	44	9.7%
農・林・漁業	34	7.5%
専業主婦	76	16.7%
パート・アルバイト	50	11.0%
無職	53	11.6%
その他	6	1.3%



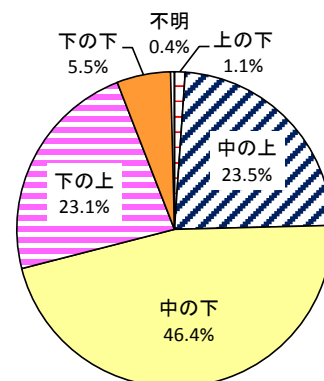
【結婚】

既婚	337	74.1%
未婚	81	17.8%
離別	16	3.5%
死別	21	4.6%



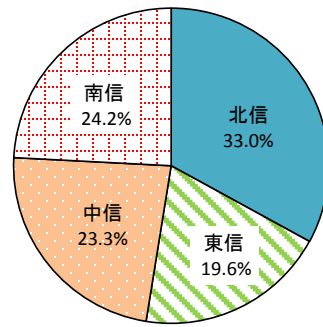
【暮らしぶり】

上の上	—	—
上の下	5	1.1%
中の上	107	23.5%
中の下	211	46.4%
下の上	105	23.1%
下の下	25	5.5%
不明	2	0.4%



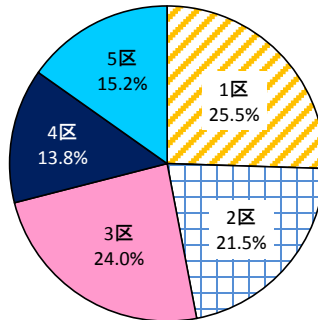
【地域】

北信	150	33.0%
東信	89	19.6%
中信	106	23.3%
南信	110	24.2%



【選挙区】

1区	116	25.5%
2区	98	21.5%
3区	109	24.0%
4区	63	13.8%
5区	69	15.2%



Ⅱ 調査の概要

こんどの解散、衆院選に大義があるか

「ない」が7割超

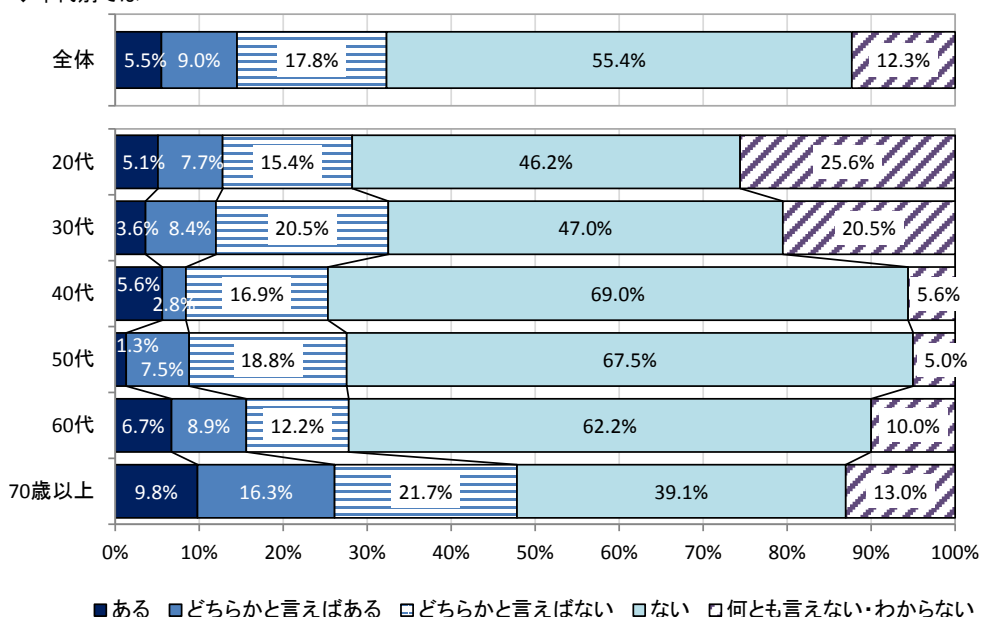
任期2年を残して消費税率10%引き上げ先送りの信を問うという突然の解散、衆院選に大義があると思うか聞いた。「ある」6%、「どちらかと言えばある」9%で「ある」と思っているのは15%。「ない」55%、「どちらかと言えばない」18%を合わせ7割以上は大義がないと思っている。

40代と50代は全体で86%が「ない」と答えており、他の年代に比べ一際高い。

「ある」が高いのは70歳以上の26%。

「ある」は安倍内閣支持者で26%、支持政党別で自民党29%、公明党26%と与党支持者も3割に達しない。

◆年代別では

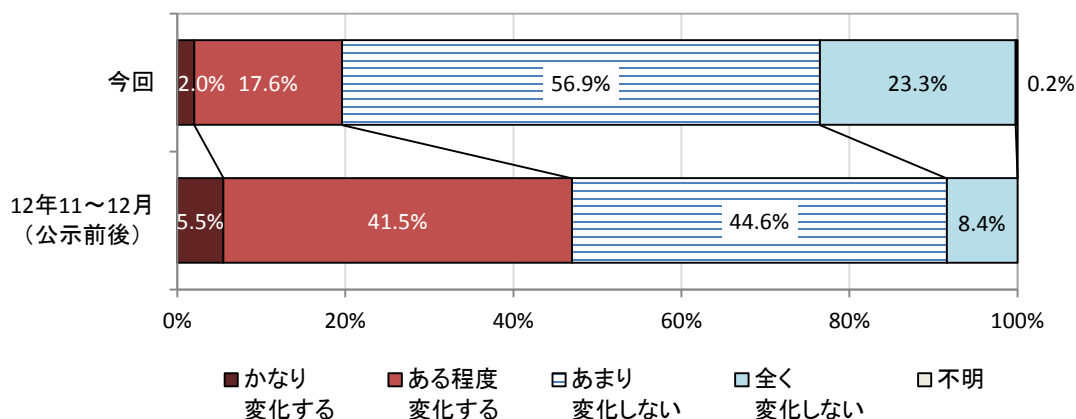


衆院選で政治は変わるか

「変化しない」が8割

こんどの衆院選で日本の政治が「あまり変化しない」57%、「全く変化しない」23%と8割の人が変わらなと思っている。年代や職業で見ても共通認識で、野党支持者も大半が「変化しない」と答えている。

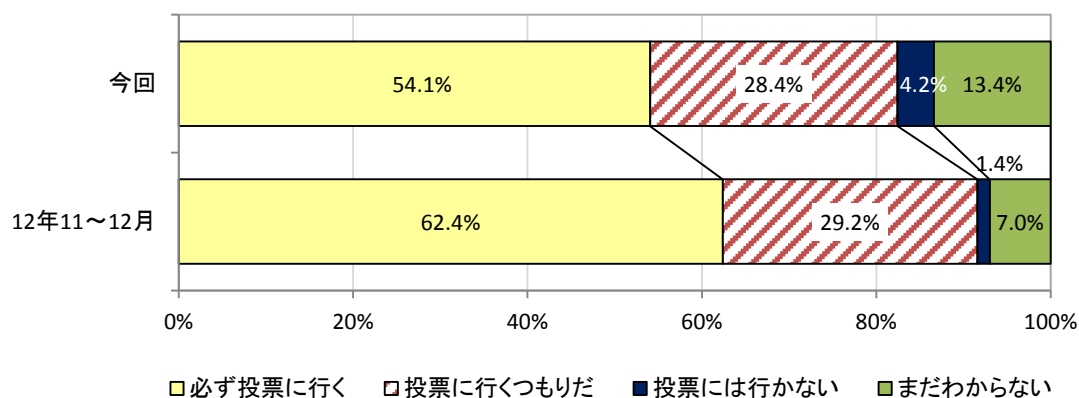
2012年の公示前後の調査では「変化する」「変化しない」が拮抗、民主党に政権交代した09年の選挙期間中の調査では「変化する」が68%に上っていた期待感が萎んだ形だ。



投票行動 「必ず投票に行く」 54%

衆院選には「必ず投票に行く」54%、「投票に行くつもりだ」28%を合わせ8割超は前向き姿勢。ただ「必ず投票に行く」は20代23%、30代と50代も47%台、職業別で現業・サービス系やパート・アルバイトも半数以下だ。

12年の調査では「必ず投票に行く」が62%で、実際の投票率もほぼ同じ63%だった。今回は前回より投票率の低下が心配される。



(注) 12年の衆院選投票率は全国平均59.32%、長野県は63.36%で全国4位。また全国の年代別投票率は最高が60歳代の74.93%、30歳以上は半数を超えているものの最低の20歳代は37.89%。

13年の参院選は全国平均52.61%、長野県は全国5位の57.72%だった(明るい選挙推進協会の資料)。

投票で何を重視する？

今回も「景気・雇用」がトップ

◆比例代表

比例代表で投票にあたって重視する政党の政策や公約（2つ以内選択）は「景気・雇用」50%、「消費税など税制・財政改革」42%「年金・社会保障・医療」35%がトップ3で、ほかの項目は大きく離れた。「景気・雇用」は12年調査でも51%でトップだった。

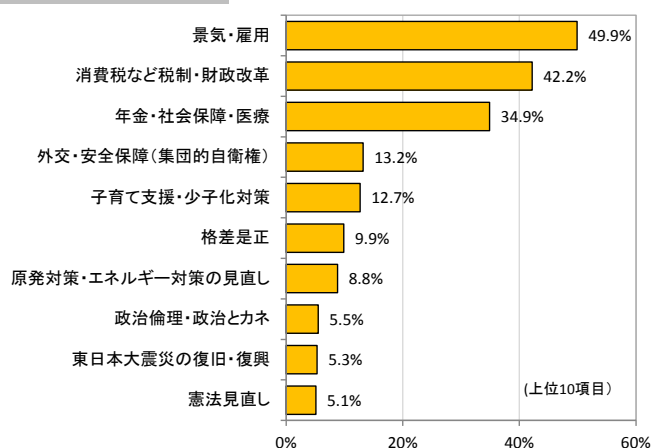
「景気・雇用」はとりわけ20代、役員・管理職・自由業の72%が挙げ重視度が高い。60歳以上は「年金・社会保障・医療」が1番目で、年代による重視の違いが目立つ。「子育て支援・少子化対策」は、30代が22%と高めだが全体では13%にとどまる。

◆小選挙区

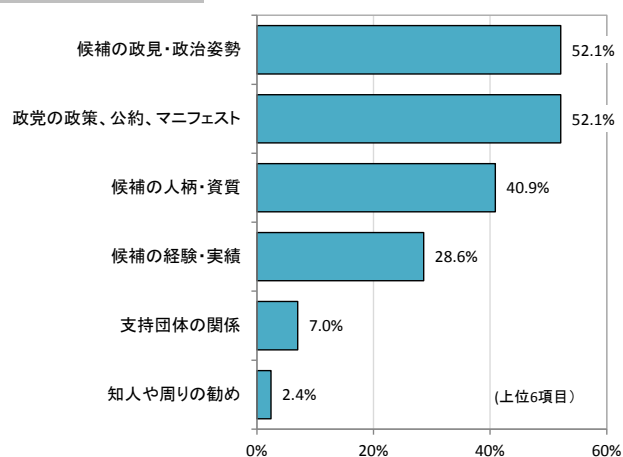
小選挙区の候補者への投票にあたって重視するもの（2つ以内選択）は「候補の政見・政治姿勢」と「政党の政策、公約、マニフェスト」が52%で並び、「候補の人柄・資質」41%が続く。

県内選挙区別では1・3区は「候補の政見・政治姿勢」、2・4・5区は「政党の政策、公約」優位と微妙な違いがある。

A 重視すること(比例代表)



B 重視すること(小選挙区)



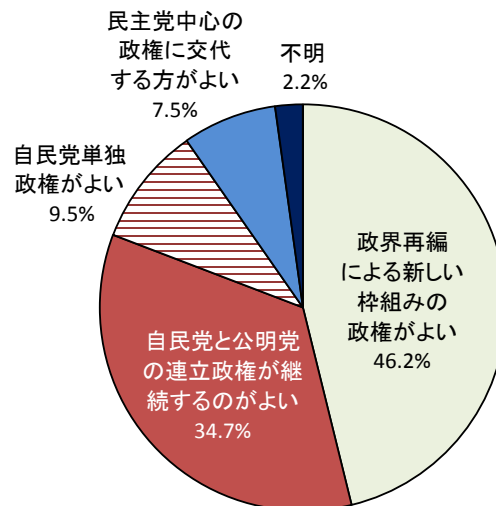
今後の政権のあり方

「政界再編による新しい枠組み」46%

今後の政権のあり方については、「政界再編による新しい枠組みの政権がよい」が最も多い46%で、現在の「自民党と公明党の連立政権が継続するのがよい」が35%、「自民党単独政権がよい」は10%に過ぎない。

「新しい枠組み」は20代～60代まで、選挙区も全区で「自公連立政権継続」を上回る。

特に無党派層は新しい枠組みを7割が支持している。



アベノミクスの評価

半数が「評価しない」

安倍政権の経済政策アベノミクスを「評価する」が全体で37%、「評価しない」が50%と否定派が上回る。年代別で20代は評価が優位だが、他の年代は評価しないが多数で、特に50代は60%に上る。

全職業とも「評価しない」が評価を上回り、地方の厳しい実態が反映されているようだ。

◆年代別では

